

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	山林施設災害復旧等事業 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 林野庁森林整備部 治山課・整備課 国有林野部 業務課			<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関良夫 治山課長 黒川正美 整備課長 肥後寛輔 業務課長 奥田辰幸	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～未定		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した海岸防災林、治山・林道施設やその周辺の荒廃山地に対して、被災箇所の拡大や再度災害を防止するため緊急に復旧・整備を行い、海岸地域、山村地域の安全・安心の確保を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業(補助率10/10,2/3,1/2,6.5/10) ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した海岸防災林、治山・林道施設の復旧を行う事業 ②山林施設災害関連事業 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧整備を図る事業 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,177(復興庁計上)	14,621(復興庁計上)		
		繰越し等	-	-	△ 35,435	35,435			
		計	-	-	19,375	36,612	14,621		
	執行額	-	-	4,319					
	執行率 (%)	-	-	22%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	査定箇所数(年度末)のうち工事完了箇所数(年度末)の割合		成果実績	%			32	100	
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	着手箇所数(年度末)		活動実績 (当初見込み)	箇所		( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠						
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	治山施設災害復旧費	525	10,043						
	林道施設災害復旧事業費補助	-	202						
	治山施設災害復旧事業費補助	612	4,350						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	40	26						
	計	1,177	14,621						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率は78%となっている。 東日本大震災の激甚な被害状況を勘案し、確実かつ早急な復旧に対応できるよう必要な事業量を見込んだ額を計上したが、被害は経験したことのないものであり、事業量が見込みより少なかったり、復興計画の検討等のため当年度中の事業実施可能性が少ない箇所があったなど、見込んでいた事業量が計上した予算に比べ少なかったため不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   他省庁所管の施設復旧	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震、津波により被災した治山・林道施設やその周辺の荒廃山地に対して、被災箇所の拡大や再度災害を防止するため緊急に復旧・整備を行うものであり、被災地のニーズがあり、優先度が極めて高い。</li> <li>山地災害は、年度間、地域間でバツキを伴いながら発生しており、国が一定の基準に基づき事業を進めることが必要である。</li> <li>当該事業は、既発生災害の復旧等に必要な所要見込額を計上しているところであるが、引き続き適正な所要額の計上と執行に努めることとする。</li> </ul> <p>【資金の流れ・費目・使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治山・林道施設等の災害復旧等工事の発注においては、応急対応等緊急やむを得ない場合を除き一般競争入札等により競争性を確保して実施している。</li> <li>中間段階の支出は、指導監督費が該当する。都道府県が市町村等を指導監督する経費であり、事業の円滑な推進のための支出である。</li> <li>費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものが要綱等に定められており、事業の審査に当たっては箇所ごとに適切に確認している。</li> </ul> <p>【活動実績・成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治山・林道施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定したうえで早急に事業を実施しており、実効性の高い事業である。</li> <li>本施策は治山、林道施設等を対象としており、他の災害復旧事業等との役割分担が明確である。</li> <li>災害復旧事業は、被災した施設等の復旧・整備を速やかに実施して、公共の福祉を確保する等の目的がある。復旧・整備の内容については必要性、妥当性について十分に審査して実施しており、復旧・整備した施設は十分に活用されている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、災害により被災した治山施設・林道施設等の復旧等を行うものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業であるが、厳しい財政事情に鑑み、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業の実施に当たり、工法の比較検討や優良事例を参考にするなど効率的な事業実施に努めてきたところであり、引き続きコストの削減に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
林野庁HP掲載URL <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyout.html">http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyout.html</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

**農林水産省**  
4,319百万円

〔 災害復旧等事業に対し、必要な費用の一部を補助等 〕

【直轄】

**A 森林管理局**  
598百万円  
関東森林管理局  
332百万円  
外1森林管理局

〔 山林施設の復旧等 〕

関東森林管理局の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの  
332百万円

①建設費	325百万円
・一般競争 那須建設(株)	325百万円
外5者	111百万円
②設計費	7百万円
・一般競争 (株)興林	7百万円
外1者	4百万円

外1森林管理局の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの  
266百万円

①建設費	192百万円
・一般競争 田中建設工業(株)	34百万円
外0者	34百万円
・随意契約(緊急) (株)笹原組	158百万円
外0者	158百万円
②設計費	74百万円
・一般競争 国土防災技術(株)	74百万円
外1者	71百万円

【補助】

**B 都道府県**  
3,720百万円  
茨城県  
1,132百万円  
外9県

〔 都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務 〕

【補助】

**D 市町村**  
700百万円  
川俣町(福島県)  
80百万円  
外49市町村

〔 山林施設の復旧等 〕

川俣町の執行状況

0百万円

**C 都道府県**  
3,002百万円  
茨城県  
1,035百万円  
外7県

〔 山林施設の復旧等 〕

茨城県の執行状況

0百万円

第三者に請負契約を行ったもの  
1,035百万円

①建設費	986百万円
・一般競争 鈴縫工業(株)	967百万円
外20者	323百万円
・指名競争 (株)富士工務店	19百万円
外0者	19百万円
②設計費	48百万円
・指名競争 国土防災技術(株)	28百万円
外3者	27百万円
・随意契約 国土防災技術(株)	20百万円
外5者	13百万円

第三者に請負契約を行ったもの  
80百万円

①建設費	80百万円
・指名競争 香野建設(株)	80百万円
外2者	57百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 森林管理局（関東森林管理局）			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国有林野事業による治山災害復旧工事等の建設に係る請負工事費	325			
設計費	国有林野事業による治山災害復旧工事等の測量に係る請負工事費	7			
計		332	計		0
B. 都道府県（茨城県）			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県当事業費	県が実施する治山災害復旧事業に係る事業費	1,035			
補助金等交付	市町村が実施する林道災害復旧事業に係る補助金の交付	96			
指導監督費	人件費、庁費等	1			
計		1,132	計		0
C. 都道府県（茨城県）			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	986			
設計費	治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	49			
計		1,035	計		0
D. 市町村（川俣町(福島県)）			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	80			
計		80	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における山林施設の復旧等	332	—	—
2	東北森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における山林施設の復旧等	266	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	1,132	—	—
2	青森県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	665	—	—
3	福島県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	598	—	—
4	新潟県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	502	—	—
5	長野県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	258	—	—
6	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	243	—	—
7	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	233	—	—
8	栃木県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	71	—	—
9	千葉県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	15	—	—
10	静岡県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	3	—	—

### C. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	民有林における山林施設の復旧等	1,035	—	—
2	青森県	民有林における山林施設の復旧等	665	—	—
3	新潟県	民有林における山林施設の復旧等	407	—	—
4	長野県	民有林における山林施設の復旧等	258	—	—
5	福島県	民有林における山林施設の復旧等	247	—	—
6	岩手県	民有林における山林施設の復旧等	207	—	—
7	宮城県	民有林における山林施設の復旧等	181	—	—
8	栃木県	民有林における山林施設の復旧等	9	—	—
9					
10					

## D. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	川俣町(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	80	—	—
2	上越市(新潟県)	民有林における山林施設の復旧等	77	—	—
3	いわき市(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	72	—	—
4	古殿町(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	36	—	—
5	石岡市(茨城県)	民有林における山林施設の復旧等	33	—	—
6	西郷村(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	29	—	—
7	笠間市(茨城県)	民有林における山林施設の復旧等	24	—	—
8	伊達市(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	21	—	—
9	茂木町(栃木県)	民有林における山林施設の復旧等	21	—	—
10	那珂川町(栃木県)	民有林における山林施設の復旧等	19	—	—